

第41回 中央防災会議 議事要旨

(開催要領)

1 開催日時： 令和4年6月17日(金) 7:45~7:55

2 場所： 官邸2階大ホール

3 出席委員：

会長	岸田 文雄	内閣総理大臣
委員	二之湯 智	国家公安委員会委員長、国土強靱化担当、領土問題担当、 国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣(防災、海洋政策)
同	金子 恭之	総務大臣
同	古川 禎久	法務大臣
同	林 芳正	外務大臣 (代理：小田原 潔 外務副大臣)
同	鈴木 俊一	財務大臣、内閣府特命担当大臣(金融)、デフレ脱却担当
同	末松 信介	文部科学大臣、教育再生担当、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当
同	後藤 茂之	厚生労働大臣
同	金子 原二郎	農林水産大臣
同	萩生田 光一	経済産業大臣、産業競争力担当、ロシア経済分野協力担当、原子力経済被害担当、内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償・廃炉等支援機構)
同	齊藤 鉄夫	国土交通大臣、水循環政策担当
同	山口 壯	環境大臣、内閣府特命担当大臣(原子力防災)
同	岸 信夫	防衛大臣
同	松野 博一	内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当、拉致問題担当、ワクチン接種推進担当
同	牧島 かれん	デジタル大臣、行政改革担当、内閣府特命担当大臣(規制改革)
同	西銘 恒三郎	復興大臣、福島原発事故再生総括担当、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)
同	野田 聖子	内閣府特命担当大臣(地方創生、少子化対策、男女共同参画)、女性活躍担当、こども政策担当、孤独・孤立対策担当 (代理：宮路 拓馬 内閣府大臣政務官)
同	山際 大志郎	経済再生担当、新しい資本主義担当、新型コロナ対策・健康危機管理担当、全世代型社会保障改革担当、内閣府特命担当大臣(経済財政政策) (代理：宗清 皇一 内閣府大臣政務官)
同	小林 鷹之	経済安全保障担当、内閣府特命担当大臣(科学技術政策、宇宙政策)
同	若宮 健嗣	国際博覧会担当、デジタル田園都市国家構想担当、共生社会担当、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全、クールジャパン戦略、知的財産戦略)

同	村田 隆	内閣危機管理監
同	大塚 義治	日本赤十字社社長
同	前田 晃伸	日本放送協会会長
同	岡 敦子	日本電信電話株式会社執行役員
同	大原 美保	国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター 主任研究員、政策研究大学院大学連携教授
同	小室 広佐子	東京国際大学副学長 兼 言語コミュニケーション学部長
同	植田 和生	日本消防協会理事
同	中川 俊男	被災者健康支援連絡協議会会長（日本医師会会長）

(議事次第)

1 開 会

2 議 題

- (1) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域の指定について【諮問】
- (2) 防災基本計画の修正について【決定事項】
- (3) 令和4年度総合防災訓練大綱について【決定事項】
- (4) 会長専決事項の処理について【報告事項】

3 会長発言（内閣総理大臣）

4 閉 会

(配布資料)

- 資料1-1 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域の指定について（諮問）
- 資料1-2 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域の指定について（概要）
- 資料2 防災基本計画修正案（概要）
- 資料3 令和4年度総合防災訓練大綱案（概要）
- 資料4 会長専決事項の処理について
- 参考資料1-1 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法について
- 参考資料1-2 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ 報告書
- 参考資料2 防災基本計画修正新旧対照表（案）
- 参考資料3 令和4年度総合防災訓練大綱新旧対照表（案）

(会議概要)

1 開 会

冒頭、二之湯防災担当大臣より、開会の挨拶。

2 議 題

○ 小寺内閣府大臣政務官から、議題（１）から（４）について、資料１から資料４に基づき説明があった。

○ 意見交換では、以下の発言があった。

- ・金子委員（総務大臣）から、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域等の指定について、推進地域に指定された自治体においては、推進計画の策定や改定を行うこととなるので、総務省としても、地震や津波への備えがなされるよう、しっかりと支援していく旨、また、今回の防災基本計画の修正に盛り込まれた安否不明者の氏名等の公表による、救助活動の効率化や、学校における消防団員等が参画した体験的・実践的な防災教育の推進についても、自治体において着実に実施されるよう、総務省としても取り組んでいく旨発言があった。
- ・斉藤委員（国土交通大臣）から、国土交通省では、あらゆる自然災害から国民の命と暮らしを守るため、総合的な防災・減災対策に取り組んでいる旨、特に、昨年７月の静岡県熱海市で発生した土石流災害を踏まえ、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する「盛土規制法」が先月２７日に公布され、盛土等の安全確保を図るための大きな一歩を踏み出したものと考えている旨、今後は、本法の施行に向けて規制が実効性をもって行われるよう、共管する農林水産省のほか関係省庁とも連携して取り組んでいくので協力をお願いする旨発言があった。
- ・牧島委員（デジタル大臣）から、デジタル社会の実現に当たって、防災分野も重要な分野の１つと位置付けており、今回、防災基本計画の修正で盛り込まれた「防災情報のデータ連携のための環境整備」の施策に、関係府省庁と連携してしっかりと取り組み、デジタル技術の活用による防災・減災対策の充実・強化に貢献していく旨発言があった。
- ・小林委員（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））から、災害対応のデジタル化を進めるため、S I P（戦略的イノベーション創造プログラム）では、情報集約、統合、共有を可能とするネットワーク・S I P 4 Dを開発し、その機能を活用した新たなシステムの構築について、防災基本計画に位置づけられた旨、引き続き、先端技術を活用した防災・減災対策に取り組んでいく旨発言があった。
- ・小室委員（東京国際大学副学長兼言語コミュニケーション学部長）から、特別強化地域の指定、その後の計画作成、それに基づく災害時の避難等の実施については、地方公共団体に加えて、民間事業者、住民など、多方面のアクターの理解と共感があって初めて最終的に有効な防災対策につながる旨、南海トラフ等に比べて遅れての防災

施策のスタートとなるが、今回の指定とその後の施策について、迅速かつ丁寧な説明の下、効果的な防災対策につなげていただくことを要望したい旨発言があった。

- 以上の説明・意見交換の後、議題（２）防災基本計画の修正及び（３）令和４年度総合防災訓練大綱について、原案のとおり決定された。

3 会長発言（内閣総理大臣）

最後に、岸田会長（内閣総理大臣）から、

- ・ 昨年の本会議からの１年間だけでも、７月から８月にかけての大雨や、冬の大雪、本年３月の福島県沖を震源とする地震など、大きな被害をもたらす自然災害が複数発生しており、大規模な災害が頻発する我が国において、災害の被害に遭う方を一人でも減らすことは、我々の使命である旨
- ・ 本年も、今月１５日までに、各地で梅雨入りが発表されており、災害が激甚化・頻発化する中、本日の決定事項に基づく防災・減災対策の充実・強化を、一層の緊張感を持って着実に推進し、万全の態勢で災害対応に臨む旨

発言があった。

（以 上）